



大島 洋一 (創風)

「地域が主役の地域分権」とは



問 「地域が主役の地域分権」「専門性のある人事制度」「地域や地元のことがかかる市職員配置」「地域独自の予算」「ものづくり高度化のための支援制度をつくる」の内容を聞きたい。

答 人口減少や少子高齢化等により、地域の活力向上を実現するためには地域が自主性と自立性を持つて地域の実情にあった取組を進めることが重要で、その取組が進んでいる一連の姿が「新しい自立した地域づくり」の姿と捉える。目指す地域分権のため、必要な権限の付与や権能強化を図る。人事については、今後、市長直轄の人事改革プロジェクトで検討する。

まちづくり活動への支援を

問 NPOや住民組織のまちづくり活動などの人的、財源的な課題の支援について聞きたい。

答 団体の主体性を尊重しつつ、目指す地域分権をつくる仕組みの検討の中で、地域の活性化で担う役割、課題への必要な支援を検討する。

特定地域づくり事業協同組合の状況は

問 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合を設立する動きは。

答 清里区で複数の農業法人等が中心となり、組合設立の準備を進めている。



平良木 哲也 (日本共産党議員団)

地球温暖化対策に注力を



問 当市の地球温暖化対策実行計画は目標が低く、終了年度を待たずに改訂すべきではないか。

答 次期計画の策定に向けて、今年度は、現計画の検証や市民アンケート実施など、策定に向けた準備を進めている。

問 CO₂は、遅れている日本政府の基準でもあと9年で46%の削減が必要である。そうした中で1年の遅れは非常に大きいのではないか。

答 徐々に目標に向かって努力を進めていくというのが私の姿勢だが、指摘を受けて、再検討したい。

問 ゼロカーボンシティ宣言など市の姿勢を表明することについてはどう考えているか。

答 これまでの上越市の地球環境に対する取組はある意味で衰退したのではないかと考えているので、地球環境都市宣言という看板を一旦下ろしてもいいのではないかと考えた。その上で、環境問題に関してこれから先進的に取り組んでいく姿勢で臨んでいきたい。

問 再生可能エネルギーの導入と温室効果ガスの削減の手段として、広範なサービスを提供する公益事業体、いわゆるシユタツトベルケの創設が大きな効果を生み出すのではないか。

答 有効な取組である可能性を秘めていると考えており、次期地球温暖化対策実行計画の策定において検討していくこととしている。



橋爪 法一 (日本共産党議員団)

軽度、中度難聴者を対象に補聴器購入助成を



問 新潟県内では、補聴器購入助成制度が三条見附、加茂、湯沢など11市町村に広がっている。難聴者にお聞きすると、耳の聞こえが悪くなつて、会話が成立しなくなる、いろいろな感が強まる、家族、友人などとの信頼関係が壊れるなどの訴えがあり、実に深刻だ。当市においても、18歳以上の軽度、中度難聴者を対象に実施できないか。

答 現在、18歳以上の軽・中等度難聴者への支援は行っていないが、軽・中等度難聴児の皆さんの中には、18歳以降も日常生活を送る上で補聴器が欠かせない方もおられ、このほかにも、突発性難聴の発症などにより、新たに補聴器が必要となる方もおられる。補聴器の購入補助を行う自治体が増えてきていることは承知しているので、市としても、今後の補助制度の在り方について検討していきたい。

